



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 小川 洋一

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,648	10.4	1,699	25.6	1,707	30.2	965	35.4
23年3月期第3四半期	6,927	9.8	1,353	34.8	1,311	22.3	713	20.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,013百万円 (28.5%) 23年3月期第3四半期 788百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	223.02	—
23年3月期第3四半期	163.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,005	11,271	80.4
23年3月期	13,499	10,551	78.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,258百万円 23年3月期 10,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,017	12.7	1,934	20.4	2,006	28.6	1,077	28.5	246.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	4,628,390 株	23年3月期	4,628,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	319,039 株	23年3月期	278,439 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,329,642 株	23年3月期3Q	4,368,708 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による浄水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化並びに、より高機能な製品開発に注力しております。今後、アジア地域を中心とした海外進出、更なる新規事業分野への進出も含め、グループ事業の拡大を加速してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,648百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は1,699百万円（同25.6%増）、経常利益は1,707百万円（同30.2%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウォーターヘルスケア事業】

(国内事業)

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へととなりつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性を兼ね備えている浄水器などの機器へと移行していくと当社では捉えております。

当社浄水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

当社は業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に昨年4月に兵庫県姫路市に姫路営業所を、さらに8月に青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を同時開設致しました。また、仙台営業所を仙台支社として昇格・組織改変を行いました。今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、職域における1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。映像を取り入れた新たな営業手法を試験導入した結果、客観性や説得力が増して着実に成果が上がっており、今後の飛躍的な販売効率向上に寄与していくと考えております。第4四半期にはこの手法を全国に広げ、本格導入に向けて精力的に推進してまいります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果を狙い、新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、増員を行い家電量販店、スポーツクラブでの展開も推進しております。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ダイレクトメールの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、メルマガ・季刊誌等きめ細かな情報提供により、顧客満足度向上に取り組んでおります。これら取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の浄水カートリッジ販売売上高は、前年同期比9.1%増と順調に伸長しております。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、業績は着実に伸長しており、2011年度(1~12月)は初の通期黒字化を達成しました。また、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、昨年夏より日本向け輸出も開始するなど輸出事業にも力を入れております。現在中長期の業容拡大を目的により高度な設備を導入した新工場増設に向け積極的に進めております。今後はインドネシアを中心とした東南アジア全域への事業拡大も計画しております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開しております。さらに、その他アジア市場でも積極的に市場開拓を行ってまいります。

(その他)

電解還元水及びその最先端の研究内容について幅広く認知して頂くことを目的に、昨年9月に報道関係者に向けたセミナーを実施致したほか、10月には参議院議員会館で国会議員向け勉強会も実施致しました。衆参両院から議員8名、議員代理出席8名、さらに著名経済ジャーナリストが参加されるなど、産官学での共同研究体制の構築に向けて大きく踏み出しました。さらに、一般消費者に向けても雑誌等を活用した積極的なPRや宣伝広告の強化に努めました。

また、昨年12月に東洋経済より発表された「新・企業力ランキング」では、上場企業約3,400社中(注1)253位にランクイン致しました。

これらの取り組みの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は7,612百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は1,715百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

【医療関連事業】

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、昨年6月に開催された第56回日本透析医学会学術集会・総会にて、画期的な新システム「電解還元水用逆浸透精製水製造システム」の試験販売を開始し、多くの医師、技師、関連企業の方々より大きな注目を集めました。現在、電解水透析システムは10病院100床で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。昨年には電解水透析の更なる臨床効果の検証の為、福島県立医科大学の倫理委員会承認を経て、UMIN(大学病院医療情報ネットワーク)登録のもと、既に電解水透析を導入している病院間共同で、5年間の予後調査を開始しております。さらに本年2月より、既に基礎研究分野で共同研究を行っている欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)と、当分野でも共同で臨床研究を開始する予定です。

(基礎研究分野(動物実験))

昨年11月に中国・北京で開催された第13回日中高血圧シンポジウム、同じく昨年11月にアメリカ・フィラデルフィアで開催されたアメリカ腎臓学会 Kidney Week 2011で、電解還元水の飲用によるラットの心腎連関障害の抑制についての研究発表を行いました。また、カロリンスカ研究所とも、電解還元水の飲用によるマウスの脳細胞への影響を評価する共同研究を行っております。九州大学とは、電解還元水の効果の機序解明を目的に共同研究を継続しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を行っております。現在、EGFRの変異遺伝子検出キット(注2)等新製品販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。

(その他)

農産分野におきましても、昨年当社子会社が高知県からものづくり地産地消推進事業費として補助金を取得し、現地JAとも共同研究を開始しました。今後、「医農連携による健康社会の実現」への貢献を目指し、研究を推進して参ります。また、工業分野での電解還元水の応用等、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

(注1) 対象会社は2011年9月1日時点で上場している一般事業会社で金融機関を除き各新興市場を含む。

(注2) 肺がん・大腸がん等の悪性腫瘍に関係するEGFR（上皮成長因子受容体）に関わる遺伝子変異を検出するキット。変異の有無により抗がん剤の組み合わせを決定する。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加（前期比3.7%増）いたしました。

流動資産は9,319百万円（同9.8%増）となり前連結会計年度末に比べ834百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金756百万円、割賦売掛金68百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,685百万円（同6.6%減）となり前連結会計年度末に比べ329百万円減少しました。主な要因は、その他投資（長期預金）200百万円が減少、長期前払費用64百万円及び減価償却等により有形・無形固定資産30百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,806百万円（同17.2%減）となり前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が237百万円増加しましたが、1年内償還予定社債500百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,271百万円（同6.8%増）となり前連結会計年度末に比べ720百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払217百万円及び自己株式の取得79百万円により減少しましたが、第3四半期純利益965百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年10月27日「平成24年3月期 第2四半期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	5,737,905
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,114,942
割賦売掛金	1,854,465	1,922,976
製品	127,389	130,367
原材料	236,343	263,195
その他	191,346	150,308
貸倒引当金	△934	△363
流動資産合計	8,484,464	9,319,331
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	873,920	842,614
有形固定資産合計	3,250,961	3,219,655
無形固定資産	36,462	37,741
投資その他の資産		
その他	1,740,421	1,440,663
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,428,288
固定資産合計	5,015,470	4,685,685
資産合計	13,499,935	14,005,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	580,192
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	495,854	347,192
賞与引当金	95,700	32,800
製品保証引当金	36,000	22,000
返品調整引当金	27,000	31,000
その他	684,243	793,143
流動負債合計	2,181,146	1,806,328
固定負債		
社債	—	300,000
退職給付引当金	230,274	110,164
役員退職慰労引当金	173,733	180,869
その他	363,449	336,089
固定負債合計	767,457	927,123
負債合計	2,948,604	2,733,451

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	9,905,788
自己株式	△801,445	△880,637
株主資本合計	10,335,668	11,004,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	△1,679
為替換算調整勘定	204,589	255,637
その他の包括利益累計額合計	205,883	253,958
新株予約権	7,813	11,107
少数株主持分	1,965	1,923
純資産合計	10,551,330	11,271,565
負債純資産合計	13,499,935	14,005,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,927,117	7,648,250
売上原価	1,541,775	1,630,396
売上総利益	5,385,342	6,017,853
販売費及び一般管理費	4,031,805	4,318,358
営業利益	1,353,536	1,699,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,842	9,206
不動産賃貸料	73,693	73,693
保険解約返戻金	6,290	—
持分法による投資利益	—	2,074
その他	16,647	9,885
営業外収益合計	106,473	94,860
営業外費用		
貸与資産減価償却費	9,913	9,561
支払利息	5,050	4,256
社債利息	3,673	3,185
為替差損	88,270	59,996
持分法による投資損失	27,644	—
その他	13,824	9,722
営業外費用合計	148,377	86,723
経常利益	1,311,633	1,707,632
特別利益		
投資有価証券償還益	—	1,242
子会社株式売却益	809	—
退職給付制度改定益	—	53,755
特別利益合計	809	54,997
特別損失		
投資有価証券評価損	845	—
固定資産除却損	—	350
特別損失合計	845	350
税金等調整前四半期純利益	1,311,597	1,762,280
法人税、住民税及び事業税	571,066	712,086
法人税等調整額	29,389	84,639
法人税等合計	600,455	796,725
少数株主損益調整前四半期純利益	711,141	965,554
少数株主損失(△)	△2,207	△41
四半期純利益	713,349	965,596

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,141	965,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△818	△2,973
為替換算調整勘定	84,009	58,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,457	△6,964
その他の包括利益合計	77,733	48,074
四半期包括利益	788,874	1,013,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,082	1,013,670
少数株主に係る四半期包括利益	△2,207	△41

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、浄水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,612,001	36,248	7,648,250	—	7,648,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,612,001	36,248	7,648,250	—	7,648,250
セグメント利益又は損失(△)	1,715,282	△ 15,786	1,699,495	—	1,699,495

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。